



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 03-5843-5115

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	932,627	△0.4	24,810	81.5	34,442	39.5	56,041	343.4
23年3月期第3四半期	935,933	△4.4	13,672	63.7	24,694	30.3	12,637	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 48,223百万円 (637.0%) 23年3月期第3四半期 6,543百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	142.06	141.95
23年3月期第3四半期	32.03	32.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,235,965	463,466	36.6
23年3月期	1,237,775	418,152	32.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 452,107百万円 23年3月期 406,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,235,000	1.2	22,000	100.1	35,000	29.2	55,000	—	139.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社 伊勢丹

(注)詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	394,737,894 株	23年3月期	394,630,834 株
24年3月期3Q	214,847 株	23年3月期	200,163 株
24年3月期3Q	394,495,348 株	23年3月期3Q	394,514,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
平成24年3月期 第3四半期決算のポイント	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災、福島原発事故による電力不足や放射性物質の問題、各種税制改正、欧州の財政不安等、極めて不透明な状態が続いております。家計消費支出はマイナスが続いているほか、小売販売額も一進一退の状態にあり、依然として、景気・消費の本格的な回復には時間を要するものと思われます。

百貨店業界におきましては、節電対策商品の盛り上がり等により、平成23年6、7月に売上高が前年を上回りましたが、先行き不透明な経済動向の影響もあり、その後は前年を下回る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け、売上高の伸張が厳しい中でも確実に利益を確保する仕組み作りを推進しております。

以上の取組みにより、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は932,627百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は24,810百万円(前年同四半期比81.5%増)、経常利益は34,442百万円(前年同四半期比39.5%増)となりました。なお、平成23年12月2日に法人税率引き下げに関連する法律(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、四半期純利益は56,041百万円(前年同四半期比343.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 百貨店業

中核の百貨店業におきましては、ギフト・クリスマス・おせち等の家族や大切な人との絆を見つめ直す商品が引き続き堅調に動いているほか、高額品も堅調に推移しております。また、震災以降大幅に減少した外国人客の来店も復調傾向にあります。

なお、被災した株式会社仙台三越においては、震災によって休業しておりました小型店舗・三越石巻について、被災された石巻地区の復興支援の一翼を担い、地域の方々の生活にお役に立つべく、平成23年11月15日に臨時ショップにて営業を再開し、平成24年3月の移転再オープンに向けて準備を進めるなど、本館・小型店舗あわせて、地域の変化するニーズに対応した商品提案に努め、増収増益となっております。

百貨店事業の再編につきましては、株式会社三越と株式会社伊勢丹が、平成23年4月1日付で合併し、株式会社三越伊勢丹がスタートしております。また、札幌エリアにおいても同日に株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越が合併し、株式会社札幌丸井三越がスタートしました。これにより百貨店事業の再編は完了いたしました。平成23年9月からは、三越伊勢丹グループとしてお客さまの声を起点に独自性の高い商品を企画、ご提案する「オンリーエムアイ」キャンペーンを開始いたしました。また、今春には、新たな小型店舗事業の展開を開始いたします。このように今後も「三越」と「伊勢丹」の2つのノウハウに、「丸井今井」「岩田屋」を加えた4つのブランドを最大限に活用するとともに、中核事業である百貨店事業における利益の最大化を推進してまいります。

海外については、成長が期待できる中国・東南アジア地域において市場の開拓と深耕に取り組み、グループ全体に貢献する収益基盤の構築を目指しております。同地域においては、好調な経済成長を背景に各社合計で増収となりましたが、店舗再開による販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、売上高は849,547百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は18,166百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で共通のサービスを提供できる体制を整えました。前連結会計年度はグループカード発行にかかる一時費用の発生により減益となりましたが、当連結会計年度はカード会員の拡大による百貨店・外部利用手数料収入の増加と、平成22年度よりエムアイカードへの切り替えを開始した三越や岩田屋のカード年会費が発生（初年度は無料）すること等により、増収・増益に転じる見込みです。また、平成23年11月9日より、VISAに次ぐ国際ブランドカードとして、アメリカン・エクスプレス付カードの発行を開始し、お客さまの利便性向上と会員拡大に努めてまいります。

株式会社エムアイ友の会も、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で友の会運営を一元化する体制を整え、友の会のお買物カードやお買物券の相互利用を可能としたほか、平成24年1月20日より、三越伊勢丹通信販売でのお買物カードの利用をスタートし、お客さまの利便性を高めております。

この結果、売上高は21,583百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益は2,781百万円（前年同四半期は営業損失2,363百万円）となりました。

③ 小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、平成23年4月にスーパーマーケット業の株式会社クイーンズ伊勢丹と食品製造卸売業の株式会社二幸（以下、二幸）が合併し、株式会社三越伊勢丹フードサービス（以下、三越伊勢丹フードサービス）がスタートしました。二幸の製造機能を活用した商品展開を図るなどの試みを実施しており、今夏には、三越伊勢丹フードサービスとしては初の新規出店となる「クイーンズ伊勢丹ふじみ野店」（仮称）を埼玉県ふじみ野市のショッピングセンターの核テナントとして出店する予定です。

また、グループの総合的な通信販売事業の専門会社として平成23年4月に株式会社三越から株式会社三越伊勢丹通信販売が分社化し、新しい販売チャネルのひとつとして、会員制食品宅配サービス「三越伊勢丹エムアイデリ」を平成23年10月22日よりスタートさせるなど、お客さまの利便性向上を進めております。

この結果、売上高は66,231百万円（前年同四半期比55.3%増）、営業利益は497百万円（前年同四半期は営業損失79百万円）となりました。

④ 不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、営業支援業務および省エネ・防災関連業務の構築に取り組みました。

一方、前第3四半期連結累計期間は、株式会社三越環境デザインが三越銀座店増床リモデル工事の売

上を計上したことから、売上高は16,674百万円（前年同四半期比30.9%減）、営業利益は729百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等の営業支援機能を担うグループ会社が、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。

この結果、売上高は57,755百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は2,526百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,235,965百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,809百万円減少しました。これは主に、季節要因により売掛金が増加した一方、手元流動資金の圧縮により現金及び預金が減少したほか、固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計では772,499百万円となり、前連結会計年度末に比べて47,123百万円減少しました。これは主に、季節要因により買掛金が増加した一方、改正法人税法等に基づき繰延税金負債が減少したほか、有利子負債を削減したことなどによるものです。

また、純資産は463,466百万円となり、前連結会計年度末に比べて45,313百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて2,707百万円増加し、36,307百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,401百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ収入が30,229百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8,066百万円増加した一方、未払金の増減額が42,741百万円減少したことなどによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,182百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が15,326百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10,879百万円減少したことなどによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、30,685百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べ支出が1,296百万円増加しました。これは主に、有利子負債を削減したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期業績予想につきましては、百貨店業の売上高が堅調に推移していること、3月には震災の反動も見込まれることから、営業利益、経常利益は前回予想を上回る見込となりました。当期純利益は、繰延税金資産及び繰延税金負債を取崩したことに伴い、前回予想を大幅に上回る見込となりました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社三越伊勢丹（同日付で株式会社三越から社名変更）を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社伊勢丹を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、連結子会社において有形固定資産のうちその他の有形固定資産（器具及び備品等）の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しました。この変更は、当社グループの基幹子会社である株式会社三越と株式会社伊勢丹の平成23年4月1日の合併を機に、合併後の新会社である株式会社三越伊勢丹の設備投資計画および収益計画の策定を図るため、基幹店である伊勢丹新宿本店および三越銀座店の直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であることから行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ950百万円増加しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が21,376百万円減少し、法人税等の金額も同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,940	38,255
受取手形及び売掛金	87,431	120,380
有価証券	1,001	561
商品及び製品	55,884	61,276
仕掛品	112	146
原材料及び貯蔵品	1,118	1,081
その他	43,228	52,219
貸倒引当金	△2,924	△3,367
流動資産合計	242,792	270,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,878	179,263
土地	537,856	537,360
その他（純額）	20,969	20,817
有形固定資産合計	746,704	737,441
無形固定資産		
のれん	1,320	—
その他	47,448	45,639
無形固定資産合計	48,768	45,639
投資その他の資産		
投資有価証券	88,911	79,860
その他	112,383	104,157
貸倒引当金	△1,879	△1,761
投資その他の資産合計	199,414	182,257
固定資産合計	994,888	965,337
繰延資産		
社債発行費	95	72
繰延資産合計	95	72
資産合計	1,237,775	1,235,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,230	145,127
短期借入金	49,425	10,675
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	2,389	4,269
商品券回収損引当金	22,667	21,507
引当金	12,570	8,634
その他	185,302	164,029
流動負債合計	418,586	404,244
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	90,500	102,300
繰延税金負債	194,444	162,108
退職給付引当金	44,257	44,329
引当金	33	33
負ののれん	26,468	16,542
その他	21,332	18,939
固定負債合計	401,036	368,254
負債合計	819,622	772,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,047	50,096
資本剰余金	325,007	325,055
利益剰余金	47,693	100,973
自己株式	△191	△202
株主資本合計	422,556	475,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,996	△5,892
繰延ヘッジ損益	19	△4
為替換算調整勘定	△13,078	△17,919
その他の包括利益累計額合計	△16,055	△23,815
新株予約権	1,083	951
少数株主持分	10,568	10,407
純資産合計	418,152	463,466
負債純資産合計	1,237,775	1,235,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	935,933	932,627
売上原価	673,837	671,358
売上総利益	262,096	261,268
販売費及び一般管理費	248,423	236,458
営業利益	13,672	24,810
営業外収益		
受取利息	591	674
受取配当金	581	567
負ののれん償却額	9,925	9,925
持分法による投資利益	2,306	1,236
その他	2,524	2,109
営業外収益合計	15,929	14,514
営業外費用		
支払利息	1,333	1,323
固定資産除却損	751	708
その他	2,822	2,850
営業外費用合計	4,907	4,882
経常利益	24,694	34,442
特別利益		
投資有価証券売却益	619	—
関係会社清算益	54	—
特別利益合計	673	—
特別損失		
固定資産売却損	151	314
のれん償却額	—	1,099
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	339	2,062
関係会社整理損	290	—
事業構造改善費用	—	3,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
合併関連費用	—	379
特別損失合計	6,310	7,317
税金等調整前四半期純利益	19,058	27,124
法人税等	5,776	△29,511
少数株主損益調整前四半期純利益	13,281	56,636
少数株主利益	644	595
四半期純利益	12,637	56,041

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,281	56,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,434	△158
繰延ヘッジ損益	△12	△27
為替換算調整勘定	△851	△1,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,440	△6,706
その他の包括利益合計	△6,738	△8,413
四半期包括利益	6,543	48,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,092	48,280
少数株主に係る四半期包括利益	451	△57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,058	27,124
減価償却費	16,918	17,960
のれん償却額	331	1,320
負ののれん償却額	△9,925	△9,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,595	△4,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△874	499
受取利息及び受取配当金	△1,172	△1,242
支払利息	1,333	1,323
持分法による投資損益 (△は益)	△2,306	△1,236
固定資産売却損益 (△は益)	151	327
投資有価証券評価損益 (△は益)	339	2,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,272	△37,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,799	△5,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,575	49,406
未払費用の増減額 (△は減少)	3,381	1,648
未払金の増減額 (△は減少)	17,815	△24,925
その他	△1,755	9,269
小計	61,874	26,725
利息及び配当金の受取額	2,540	2,657
利息の支払額	△910	△1,189
法人税等の支払額	△4,767	△1,791
特別退職金の支払額	△2,105	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,631	26,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△2,698
有形固定資産の取得による支出	△23,715	△12,836
有形固定資産の売却による収入	474	592
無形固定資産の取得による支出	△3,788	△2,598
敷金及び保証金の回収による収入	3,743	1,887
その他	△7,090	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,508	△15,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,437	△36,642
長期借入れによる収入	23,000	13,300
長期借入金の返済による支出	△30,000	△3,600
社債の発行による収入	23,887	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	—
配当金の支払額	△3,920	△2,744
その他	△918	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,388	△30,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,766	△20,341
現金及び現金同等物の期首残高	37,366	56,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,600	36,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	870,492	7,517	35,171	10,152	923,333	12,600	935,933	—	935,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	9,857	7,473	13,976	31,505	53,296	84,802	△84,802	—
計	870,690	17,374	42,644	24,128	954,838	65,897	1,020,735	△84,802	935,933
セグメント利益又は損失(△)	14,075	△2,363	△79	1,416	13,049	1,944	14,994	△1,321	13,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,321百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	849,030	9,782	54,343	8,135	921,292	11,334	932,627	—	932,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	11,801	11,887	8,538	32,744	46,420	79,165	△79,165	—
計	849,547	21,583	66,231	16,674	954,037	57,755	1,011,792	△79,165	932,627
セグメント利益	18,166	2,781	497	729	22,174	2,526	24,701	108	24,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額108百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産の減価償却方法に関して、第1四半期連結会計期間より、器具及び備品等を定額法に変更することといたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、百貨店業は870百万円、小売・専門店業は79百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年2月10日
株式会社 三越伊勢丹ホールディングス

平成24年3月期 第3四半期決算のポイント

1. 実績について

① 累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日) (単位:百万円、%)

	実績	前年	前年差	前年比
売上高	932,627	935,933	▲ 3,306	99.6
営業利益	24,810	13,672	11,137	181.5
経常利益	34,442	24,694	9,747	139.5
四半期純利益	56,041	12,637	43,403	443.4

② 四半期単位

(単位:百万円、%)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
売上高	289,951	100.2	293,694	101.0	348,981	98.0
営業利益	5,001	305.9	4,045	-	15,763	123.6
経常利益	7,949	136.6	7,755	279.7	18,737	116.4
四半期純利益	16,896	-	3,679	304.5	35,465	290.1

2. 決算の概況(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

● 売上高

- 国内百貨店業合計の売上高前年比は97.3%となりました。三越伊勢丹の前年比は通販を除く既存店ベースで100.4%と前年を上回る水準で推移しました。地方百貨店では仙台三越、新潟三越伊勢丹、広島三越、高松三越および松山三越が前年を上回りました。
- 海外百貨店業については、中国・東南アジア地域において、好調な経済成長を背景に、外貨ベースでは店舗改装中であったマレーシアを除くすべての店舗で前年を上回りましたが、最近の急激な円高の影響により、円貨ベースでは海外百貨店業合計の売上高前年比は83.3%となりました。
- クレジット・金融・友の会業については、エムアイカードのカード会員拡大による百貨店・外部利用手数料収入が増加したことから、クレジット・金融・友の会業セグメントの売上高前年比は115.9%となりました。

● 営業利益

- 売上総利益は、売上高の減少により前年に比べて8億円減少しましたが、販売費及び一般管理費は経費削減の取り組みにより38億円減少し、営業利益は157億円と30億円の増益となりました。
うち、百貨店業セグメントの営業利益は129億円と前年に比べ12億円の増益、クレジット・金融・友の会業セグメントの営業利益についても11億円と前年(1億円の損失)に比べ大幅な増益となりました。

● 経常利益

- 営業外収益は42億円と前年に比べ5億円減少しました。これは、持分法による投資利益が前年に比べ6億円減少したことなどによります。また、営業外費用は12億円と前年に比べ1億円減少した結果、経常利益は187億円と前年に比べて26億円の増益となりました。

● 四半期純利益

- 当第3四半期において特別利益の計上はありませんでした。特別損失として固定資産売却損、投資有価証券評価損、事業構造改善費用を36億円計上しました。
- 税制改正による税率変更等により、法人税等調整額が減少したことから、四半期純利益は354億円と前年に比べ大幅な増益となりました。

3. 業績予想について(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円、%)

	今回予想 (平成24年2月10日 発表)	前回予想 (平成23年11月11日 発表)	予想差	前期実績 (平成23年3月期)	前期差	前期比
売上高	1,235,000	1,214,000	21,000	1,220,772	14,227	101.2
営業利益	22,000	19,000	3,000	10,993	11,006	200.1
経常利益	35,000	32,000	3,000	27,093	7,906	129.2
当期純利益	55,000	35,000	20,000	2,640	52,359	-

(変更理由)

業績予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表の「繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩し、並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。